



平成26年2月14日

各 位

会社名 NECネットエスアイ株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 和田 雅夫
(コード番号:1973)
(上場取引所 東京証券取引所(第1部))
問合せ先 執行役員 山本 徳男
(TEL 03-6699-7000)

(訂正)「平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年1月17日付適時開示「当社連結子会社従業員による不正行為について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成24年10月25日付「平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 和田 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 佐藤 博

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成24年10月25日

配当支払開始予定日

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	104,456	15.0	3,482	47.1	3,339	43.0	2,007	47.7
24年3月期第2四半期	90,815	△7.5	2,367	△22.9	2,336	△21.1	1,358	164.0

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 2,022百万円 (46.8%) 24年3月期第2四半期 1,377百万円 (262.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	40.36	—
24年3月期第2四半期	27.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期第2四半期	147,464		81,397		54.8	1,624.92
24年3月期	149,130		80,074		53.3	1,598.77

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 80,802百万円 24年3月期 79,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
25年3月期	—	19.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	7.5	10,500	7.7	10,500	11.9	6,200	38.6	124.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	49,773,807 株	24年3月期	49,773,807 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	46,935 株	24年3月期	46,158 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	49,727,238 株	24年3月期2Q	49,730,769 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) <u>追加情報</u>	<u>5</u>
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復しましたが、欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速懸念の高まりなどの不透明感が強まっております。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましては、各分野で回復に向けた動きがありました。

まず、企業においては、震災を契機にしたBCP（事業継続計画）や省エネに対する意識の高まりを背景にしたデータセンターやクラウド^(※2)などICTのサービス利用に対するニーズが強まっていることに加え、新ビルの建設ラッシュに伴うオフィス移転関連案件が増加してきました。特に企業競争力強化に向け、オフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、経営者の投資効果に対する意識が厳しくなる一方で、ICTを活用した経営改革のニーズが高まりました。

また、通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信品質向上に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が継続しており、新周波数帯に対応した携帯電話基地局への投資も活発化してきました。

一方、官庁・自治体関連では、補正予算の後押しもあり、消防・防災システムのデジタル化投資が前倒しで拡大いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や他社との協業による総合的なサービス提供基盤の拡充などのサービス事業拡大に向けた先行投資を拡大すると共に、プロジェクト管理力の強化を図り、顕在化してきたプロジェクトへの着実な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,044億56百万円	(前年同期比	15.0%増加)
営業利益	34億82百万円	(前年同期比	47.1%増加)
経常利益	<u>33億39百万円</u>	(前年同期比	<u>43.0%増加</u>)
四半期純利益	<u>20億7百万円</u>	(前年同期比	<u>47.7%増加</u>)
<参考>			
受注高	1,239億79百万円	(前年同期比	15.4%増加)

となりました。

売上高は、1,044億56百万円と前年同期比15.0%の増加になりました。これは、当社の成長注力分野である企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業が引き続き増収となったことに加え、前年度減少となった社会インフラ事業においても増収への回復を果たしたことによるものです。受注高につきましても、前年度より注力してきた営業力強化の成果や、大型プロジェクトが集中したことにより、すべてのセグメントで増加し、1,239億79百万円と前年同期比15.4%増加と大きく伸張いたしました。

収益面では、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、それぞれ34億82百万円、33億39百万円、20億7百万円と前年同期比で大幅な増加となりました。これは、売上高の増加に加え、前年度より注力している社会インフラ事業における構造改革の成果や、原価低減活動の加速などによるものです。一方、前期より営業リソース強化等の今後の事業拡大に向けた先行投資を積極的に実行しており、販売費および一般管理費については、前年同期比増加となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上高	当第2四半期連結累計期間	40,742	26,385	29,909	7,418	104,456
	前第2四半期連結累計期間	37,906	21,263	25,857	5,788	90,815
	増減額	2,836	5,122	4,051	1,630	13,640
	増減率 (%)	7.5	24.1	15.7	28.2	15.0

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注高	当第2四半期連結累計期間	43,084	28,354	45,059	7,480	123,979
	前第2四半期連結累計期間	40,700	25,379	35,785	5,566	107,431
	増減額	2,384	2,975	9,274	1,914	16,548
	増減率 (%)	5.9	11.7	25.9	34.4	15.4

1. 企業ネットワーク事業（407億42百万円：前年同期比7.5%増）：

金融業や製造業をはじめとした幅広い業種向けにおいて増加し、前年同期比増収となりました。お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empowered Office^(※3)」を軸にさらなる拡販を行うとともに、クラウドやBPO^(※4)等、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を図りました。その一環として、平成24年4月には株式会社もしもしホットラインとシェアド・サービス分野における業務提携を、また、平成24年6月にはテクニカルコンタクトセンター分野に強みのあるキューアンドエー株式会社へ22%の資本参加を行いました。受注高につきましても、430億84百万円と前年同期比5.9%の増加となりました。

2. キャリアネットワーク事業（263億85百万円：前年同期比24.1%増）：

スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク整備への投資拡大に対応し、ネットワーク設計からシステムの構築およびサービスに至るサプライチェーン全体の強化や新規サービス分野の開拓を図った結果、前年同期比24.1%と大幅な増収となりました。受注高につきましても、前年同期比11.7%増加し、283億54百万円となりました。

3. 社会インフラ事業（299億9百万円：前年同期比15.7%増）：

震災後の停滞からの回復を受け、前年同期比で増収となりました。消防・防災システム分野においては、本格化してきたデジタル化投資に対して、プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、前年同期比で大幅な増収となりました。受注高につきましても、消防・防災システムの大型プロジェクトに加え、被災地CATV網の復旧、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置など、当四半期累計期間に集中した大型案件を確実に受注に結びつけ、前年同期比25.9%の450億59百万円と大幅に増加いたしました。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※4 BPO:

Business Process Outsourcing (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) の略。
企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービス、設置工事、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供、ならびに基地局設置等の通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ16億65百万円減少し、1,474億64百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ30億94百万円減少し、1,212億16百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が88億51百万円減少し、たな卸資産が48億81百万円、現金及び預金が1億30百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ14億28百万円増加し、262億48百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ29億88百万円減少し、660億67百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が30億円、未払法人税等が15億22百万円、支払手形及び買掛金が9億13百万円減少し、前受金が14億24百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ13億22百万円増加し、813億97百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が13億11百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社事業分野であるICT関連市場は、官公庁を中心とした社会インフラ投資や、通信事業者によるネットワーク強化投資が加速するなどの好調が続くものと期待されるものの、外交問題による影響や欧州における経済不安の影響等、世界経済の不透明感が高まっております。

このような経済環境下、当社の平成25年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間では計画を上回ったものの、今後の環境の不透明感を鑑み、当初予想と変更はありません。

売上高	2,200億円	(前期比 7.5%増加)
営業利益	105億円	(前期比 7.7%増加)
経常利益	105億円	(前期比 11.9%増加)
当期純利益	62億円	(前期比 38.6%増加)

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 追加情報

不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について

当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが顧問弁護士と調査を実施するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理が行われておりました。

訂正報告書の提出について

当社の連結子会社における不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,456	37,587
受取手形及び売掛金	72,392	63,541
機器及び材料	1,454	1,674
仕掛品	6,588	11,250
その他	6,816	7,280
貸倒引当金	△398	△117
流動資産合計	124,310	121,216
固定資産		
有形固定資産	9,066	9,330
無形固定資産	3,936	4,313
投資その他の資産		
その他	12,825	13,862
貸倒引当金	△1,008	△1,258
投資その他の資産合計	11,816	12,603
固定資産合計	24,819	26,248
資産合計	149,130	147,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,321	29,407
1年内返済予定の長期借入金	3,500	500
未払法人税等	3,130	1,608
役員賞与引当金	59	35
受注損失引当金	36	90
製品保証引当金	-	164
その他	13,230	15,085
流動負債合計	50,277	46,891
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	16,828	17,152
その他	1,449	1,523
固定負債合計	18,778	19,175
負債合計	69,055	66,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	50,396	51,707
自己株式	△53	△54
株主資本合計	80,115	81,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△5
為替換算調整勘定	△612	△617
その他の包括利益累計額合計	△611	△623
少数株主持分	571	595
純資産合計	80,074	81,397
負債純資産合計	149,130	147,464

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	90,815	104,456
売上原価	77,481	89,103
売上総利益	13,333	15,352
販売費及び一般管理費	10,966	11,870
営業利益	2,367	3,482
営業外収益		
受取利息	38	27
保険配当金	102	106
その他	143	134
営業外収益合計	284	267
営業外費用		
支払利息	31	21
貸倒引当金繰入額	97	233
その他	186	154
営業外費用合計	315	410
経常利益	2,336	3,339
税金等調整前四半期純利益	2,336	3,339
法人税等	960	1,307
少数株主損益調整前四半期純利益	1,375	2,032
少数株主利益	16	24
四半期純利益	1,358	2,007

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,375	2,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△6
為替換算調整勘定	6	△3
その他の包括利益合計	2	△9
四半期包括利益	1,377	2,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,368	1,995
少数株主に係る四半期包括利益	9	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,336	3,339
減価償却費	934	1,058
のれん償却額	40	40
負ののれん償却額	△8	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	294	322
子会社役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△170	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△23
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△16	54
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	164
受取利息及び受取配当金	△46	△33
支払利息	31	21
固定資産除却損	29	16
持分法による投資損益 (△は益)	-	23
売上債権の増減額 (△は増加)	33,303	8,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,538	△4,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,188	△921
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△830	△612
その他	△1,767	1,483
小計	24,439	8,878
利息及び配当金の受取額	65	33
利息の支払額	△31	△22
法人税等の支払額	△3,115	△2,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,358	5,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△729	△616
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△386	△889
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	△9	△7
貸付金の回収による収入	13	7
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	△396
その他	27	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	△1,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	-
長期借入金の返済による支出	-	△3,000
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△0	△0
配当金の支払額	△645	△695
その他	△151	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,596	△3,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,697	130
現金及び現金同等物の期首残高	25,587	37,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,285	37,587

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	40,700	25,379	35,785	5,566	—	107,431
売上高						
外部顧客に対する売上高	37,906	21,263	25,857	5,788	—	90,815
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,906	21,263	25,857	5,788	—	90,815
セグメント利益 又は損失(△)	3,507	2,287	△21	△70	△3,335	2,367

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,335百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	43,084	28,354	45,059	7,480	—	123,979
売上高						
外部顧客に対する売上高	40,742	26,385	29,909	7,418	—	104,456
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,742	26,385	29,909	7,418	—	104,456
セグメント利益	2,957	2,489	1,270	319	△3,555	3,482

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,555百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

(訂正前)



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月25日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 和田 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 佐藤 博

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成24年10月25日

配当支払開始予定日

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	104,456	15.0	3,482	47.1	3,574	44.0	2,152	48.6
24年3月期第2四半期	90,815	△7.5	2,367	△22.9	2,481	△17.4	1,448	166.8

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 2,168百万円 (47.7%) 24年3月期第2四半期 1,467百万円 (259.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	43.30	—
24年3月期第2四半期	29.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期第2四半期	148,187		82,120		55.0	1,639.46
24年3月期	149,707		80,651		53.5	1,610.38

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 81,525百万円 24年3月期 80,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
25年3月期	—	19.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	7.5	10,500	7.7	10,500	9.7	6,200	35.0	124.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	49,773,807 株	24年3月期	49,773,807 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	46,935 株	24年3月期	46,158 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	49,727,238 株	24年3月期2Q	49,730,769 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復しましたが、欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速懸念の高まりなどの不透明感が強まっております。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましては、各分野で回復に向けた動きがありました。

まず、企業においては、震災を契機にしたBCP(事業継続計画)や省エネに対する意識の高まりを背景にしたデータセンターやクラウド^(※2)などICTのサービス利用に対するニーズが強まっていることに加え、新ビルの建設ラッシュに伴うオフィス移転関連案件が増加してきました。特に企業競争力強化に向け、オフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、経営者の投資効果に対する意識が厳しくなる一方で、ICTを活用した経営改革のニーズが高まりました。

また、通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信品質向上に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が継続しており、新周波数帯に対応した携帯電話基地局への投資も活発化してきました。

一方、官庁・自治体関連では、補正予算の後押しもあり、消防・防災システムのデジタル化投資が前倒しで拡大いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や他社との協業による総合的なサービス提供基盤の拡充などのサービス事業拡大に向けた先行投資を拡大すると共に、プロジェクト管理力の強化を図り、顕在化してきたプロジェクトへの着実な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,044億56百万円	(前年同期比)	15.0%増加)
営業利益	34億82百万円	(前年同期比)	47.1%増加)
経常利益	<u>35億74百万円</u>	(前年同期比)	<u>44.0%増加)</u>
四半期純利益	<u>21億52百万円</u>	(前年同期比)	<u>48.6%増加)</u>
<参考>			
受注高	1,239億79百万円	(前年同期比)	15.4%増加)

となりました。

売上高は、1,044億56百万円と前年同期比15.0%の増加になりました。これは、当社の成長注力分野である企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業が引き続き増収となったことに加え、前年度減少となった社会インフラ事業においても増収への回復を果たしたことによるものです。受注高につきましても、前年度より注力してきた営業力強化の成果や、大型プロジェクトが集中したことにより、すべてのセグメントで増加し、1,239億79百万円と前年同期比15.4%増加と大きく伸張いたしました。

収益面では、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、それぞれ34億82百万円、35億74百万円、21億52百万円と前年同期比で大幅な増加となりました。これは、売上高の増加に加え、前年度より注力している社会インフラ事業における構造改革の成果や、原価低減活動の加速などによるものです。一方、前期より営業リソース強化等の今後の事業拡大に向けた先行投資を積極的に実行しており、販売費および一般管理費については、前年同期比増加となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上高	当第2四半期連結累計期間	40,742	26,385	29,909	7,418	104,456
	前第2四半期連結累計期間	37,906	21,263	25,857	5,788	90,815
	増減額	2,836	5,122	4,051	1,630	13,640
	増減率 (%)	7.5	24.1	15.7	28.2	15.0

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注高	当第2四半期連結累計期間	43,084	28,354	45,059	7,480	123,979
	前第2四半期連結累計期間	40,700	25,379	35,785	5,566	107,431
	増減額	2,384	2,975	9,274	1,914	16,548
	増減率 (%)	5.9	11.7	25.9	34.4	15.4

1. 企業ネットワーク事業 (407億42百万円：前年同期比7.5%増)：

金融業や製造業をはじめとした幅広い業種向けにおいて増加し、前年同期比増収となりました。お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empowered Office^(※3)」を軸にさらなる拡販を行うとともに、クラウドやBPO^(※4)等、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を図りました。その一環として、平成24年4月には株式会社ももしもホットラインとシェアド・サービス分野における業務提携を、また、平成24年6月にはテクニカルコンタクトセンター分野に強みのあるキューアンドエー株式会社へ22%の資本参加を行いました。受注高につきましても、430億84百万円と前年同期比5.9%の増加となりました。

2. キャリアネットワーク事業 (263億85百万円：前年同期比24.1%増)：

スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク整備への投資拡大に対応し、ネットワーク設計からシステムの構築およびサービスに至るサプライチェーン全体の強化や新規サービス分野の開拓を図った結果、前年同期比24.1%と大幅な増収となりました。受注高につきましても、前年同期比11.7%増加し、283億54百万円となりました。

3. 社会インフラ事業 (299億9百万円：前年同期比15.7%増)：

震災後の停滞からの回復を受け、前年同期比で増収となりました。消防・防災システム分野においては、本格化してきたデジタル化投資に対して、プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、前年同期比で大幅な増収となりました。受注高につきましても、消防・防災システムの大型プロジェクトに加え、被災地CATV網の復旧、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置など、当四半期累計期間に集中した大型案件を確実に受注に結びつけ、前年同期比25.9%の450億59百万円と大幅に増加いたしました。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※4 BPO:

Business Process Outsourcing (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) の略。
企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービス、設置工事、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供、ならびに基地局設置等の通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ 15億19百万円減少し、1,481億87百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ 28億59百万円減少し、1,223億81百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が 89億56百万円減少し、たな卸資産が48億81百万円、現金及び預金が 4億70百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ 13億39百万円増加し、258億5百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ29億88百万円減少し、660億67百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が30億円、未払法人税等が15億22百万円、支払手形及び買掛金が9億13百万円減少し、前受金が14億24百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ 14億68百万円増加し、821億20百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が 14億56百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社事業分野であるICT関連市場は、官公庁を中心とした社会インフラ投資や、通信事業者によるネットワーク強化投資が加速するなどの好調が続くものと期待されるものの、外交問題による影響や欧州における経済不安の影響等、世界経済の不透明感が高まっております。

このような経済環境下、当社の平成25年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間では計画を上回ったものの、今後の環境の不透明感を鑑み、当初予想と変更はありません。

売上高	2,200億円	(前期比 7.5%増加)
営業利益	105億円	(前期比 7.7%増加)
経常利益	105億円	(前期比 <u>9.7%</u> 増加)
当期純利益	62億円	(前期比 <u>35.0%</u> 増加)

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,586	38,057
受取手形及び売掛金	73,193	64,236
機器及び材料	1,454	1,674
仕掛品	6,588	11,250
その他	6,816	7,280
貸倒引当金	△398	△117
流動資産合計	125,240	122,381
固定資産		
有形固定資産	9,066	9,330
無形固定資産	3,936	4,313
投資その他の資産		
その他	11,541	12,254
貸倒引当金	△78	△93
投資その他の資産合計	11,463	12,161
固定資産合計	24,466	25,805
資産合計	149,707	148,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,321	29,407
1年内返済予定の長期借入金	3,500	500
未払法人税等	3,130	1,608
役員賞与引当金	59	35
受注損失引当金	36	90
製品保証引当金	-	164
その他	13,230	15,085
流動負債合計	50,277	46,891
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	16,828	17,152
その他	1,449	1,523
固定負債合計	18,778	19,175
負債合計	69,055	66,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	50,973	52,430
自己株式	△53	△54
株主資本合計	80,692	82,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△5
為替換算調整勘定	△612	△617
その他の包括利益累計額合計	△611	△623
少数株主持分	571	595
純資産合計	80,651	82,120
負債純資産合計	149,707	148,187

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	90,815	104,456
売上原価	77,481	89,103
売上総利益	13,333	15,352
販売費及び一般管理費	10,966	11,870
営業利益	2,367	3,482
営業外収益		
受取利息	38	27
保険配当金	102	106
その他	190	135
営業外収益合計	332	268
営業外費用		
支払利息	31	21
為替差損	125	61
その他	60	93
営業外費用合計	218	176
経常利益	2,481	3,574
税金等調整前四半期純利益	2,481	3,574
法人税等	1,016	1,396
少数株主損益調整前四半期純利益	1,465	2,177
少数株主利益	16	24
四半期純利益	1,448	2,152

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,465	2,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△6
為替換算調整勘定	6	△3
その他の包括利益合計	2	△9
四半期包括利益	1,467	2,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,458	2,141
少数株主に係る四半期包括利益	9	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,481	3,574
減価償却費	934	1,058
のれん償却額	40	40
負ののれん償却額	△8	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	294	322
子会社役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△170	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△23
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△16	54
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	164
受取利息及び受取配当金	△46	△33
支払利息	31	21
固定資産除却損	29	16
持分法による投資損益 (△は益)	-	23
売上債権の増減額 (△は増加)	33,208	8,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,538	△4,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,188	△921
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△830	△612
その他	△1,620	1,718
小計	24,489	9,218
利息及び配当金の受取額	65	33
利息の支払額	△31	△22
法人税等の支払額	△3,115	△2,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,408	6,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△729	△616
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△386	△889
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	△9	△7
貸付金の回収による収入	13	7
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	△396
その他	27	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	△1,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	-
長期借入金の返済による支出	-	△3,000
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△0	△0
配当金の支払額	△645	△695
その他	△151	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,596	△3,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,747	470
現金及び現金同等物の期首残高	25,611	37,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,359	38,057

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	40,700	25,379	35,785	5,566	—	107,431
売上高						
外部顧客に対する売上高	37,906	21,263	25,857	5,788	—	90,815
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,906	21,263	25,857	5,788	—	90,815
セグメント利益 又は損失(△)	3,507	2,287	△21	△70	△3,335	2,367

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,335百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	43,084	28,354	45,059	7,480	—	123,979
売上高						
外部顧客に対する売上高	40,742	26,385	29,909	7,418	—	104,456
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,742	26,385	29,909	7,418	—	104,456
セグメント利益	2,957	2,489	1,270	319	△3,555	3,482

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,555百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
該当事項はありません。